

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2026年1月30日)
(作成対象期間 2025年1月31日~2026年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年1月31日~2028年1月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4 期末 (2022年 1 月31日)	7,422	0	△ 50.0	94.4	—	121
5 期末 (2023年 1 月30日)	7,711	0	3.9	99.0	—	137
6 期末 (2024年 1 月30日)	9,733	0	26.2	99.2	—	158
7 期末 (2025年 1 月30日)	11,302	0	16.1	98.8	—	133
8 期末 (2026年 1 月30日)	9,882	0	△ 12.6	97.9	—	122

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

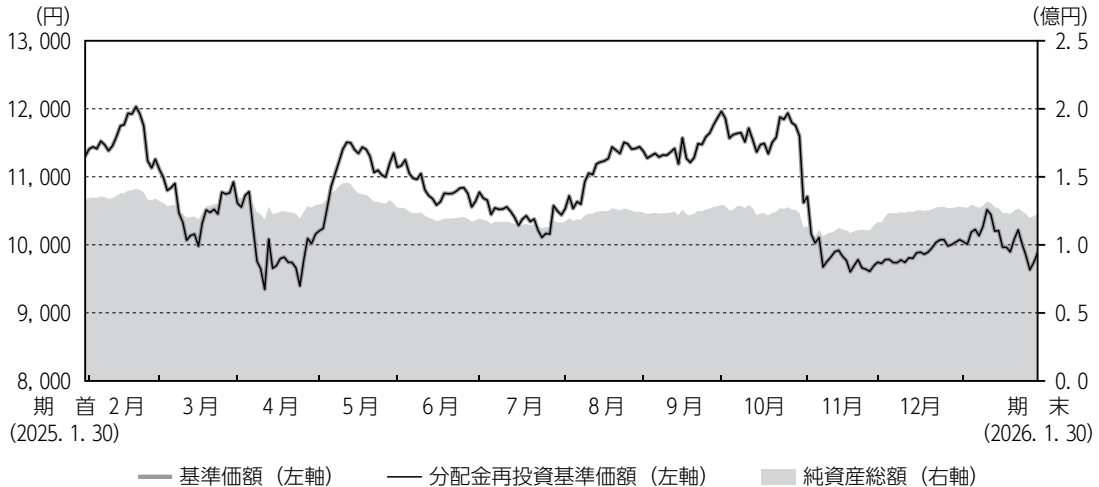
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,302円

期末：9,882円（分配金0円）

騰落率：△12.6%（分配金込み）

基準価額の変動要因

世界株式市況は上昇しましたが、生成AI（人工知能）の普及により、教育コンテンツや個別指導機能の差別化が難しくなるとの見方が強まり、教育関連企業の株価は調整しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月30日	円 11,302	% —	% 98.8	% —
1月末	11,409	0.9	98.8	—
2月末	11,111	△ 1.7	98.4	—
3月末	10,613	△ 6.1	98.3	—
4月末	10,208	△ 9.7	98.5	—
5月末	11,141	△ 1.4	99.3	—
6月末	10,774	△ 4.7	99.5	—
7月末	10,533	△ 6.8	97.6	—
8月末	11,377	0.7	98.9	—
9月末	11,962	5.8	98.7	—
10月末	10,709	△ 5.2	97.8	—
11月末	9,745	△ 13.8	93.2	—
12月末	10,046	△ 11.1	96.8	—
(期 末) 2026年 1月30日	9,882	△ 12.6	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、2025年3月中旬にかけて下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、米国における政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月から2026年1月にかけては、F R Bの利下げ決定やA I関連設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドルは下落（円高）しましたが、欧州通貨は上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は、方向感に欠ける動きとなりま

したが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気し円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TAL EDUCATION GROUP ADR REPTG CLA (中国)、NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG (中国)、LAUREATE EDUCATION INC (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年1月31日 ～2026年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,532

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	131円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,700円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	25	0. 231	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0. 231)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0. 022	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 022)	
そ の 他 費 用	49	0. 462	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0. 353)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0. 104)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	207	1. 936	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

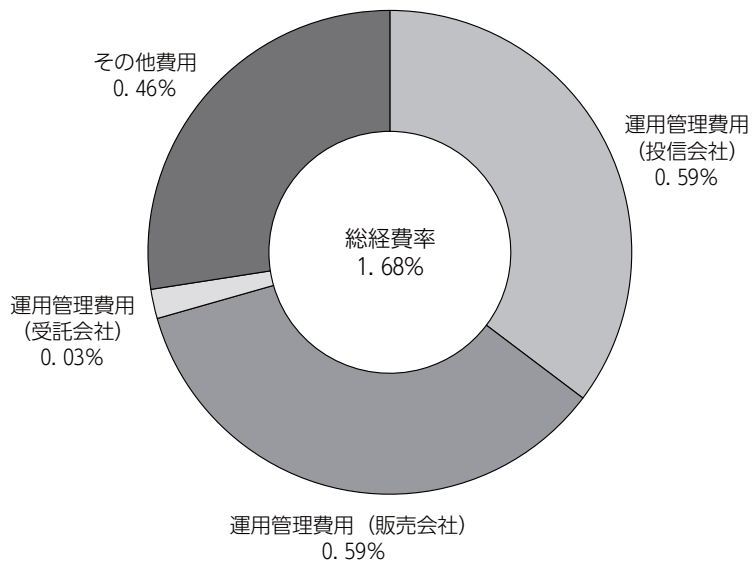
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	35,383	39,600	30,820	37,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	144,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
教育マザーファンド	108,809	113,372	122,737

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	122,737	99.2
コール・ローン等、その他	1,019	0.8
投資信託財産総額	123,756	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1オーストラリア・ドル=107.96円、1香港・ドル=19.68円、1イギリス・ポンド=211.74円、1ノルウェー・クローネ=16.08円、1スウェーデン・クローネ=17.41円、1ユーロ=183.36円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（122,199千円）の投資信託財産総額（122,732千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	123,756,601円
コール・ローン等	1,019,103
教育マザーファンド（評価額）	122,737,498
(B) 負債	758,774
未払解約金	500
未払信託報酬	754,964
その他未払費用	3,310
(C) 純資産総額（A－B）	122,997,827
元本	124,464,238
次期繰越損益金	1,466,411
(D) 受益権総口数	124,464,238口
1万口当り基準価額（C/D）	9,882円

* 期首における元本額は117,881,751円、当作成期間中における追加設定元本額は49,653,454円、同解約元本額は43,070,967円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,882円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,466,411円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,606円
受取利息	3,606
(B) 有価証券売買損益	△ 11,906,591
売買益	1,568,565
売買損	△ 13,475,156
(C) 信託報酬等	△ 1,532,473
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 13,435,458
(E) 前期繰越損益金	10,139,193
(F) 追加信託差損益金	1,829,854
(配当等相当額)	(21,380,589)
(売買損益相当額)	(△ 19,550,735)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,466,411
次期繰越損益金 (G)	△ 1,466,411
追加信託差損益金	1,829,854
(配当等相当額)	(21,380,589)
(売買損益相当額)	(△ 19,550,735)
分配準備積立金	10,139,193
繰越損益金	△ 13,435,458

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	21,380,589
(d) 分配準備積立金	10,139,193
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	31,519,782
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	31,519,782
(h) 受益権総口数	124,464,238口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

教育マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2026年1月30日)

(作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日)

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

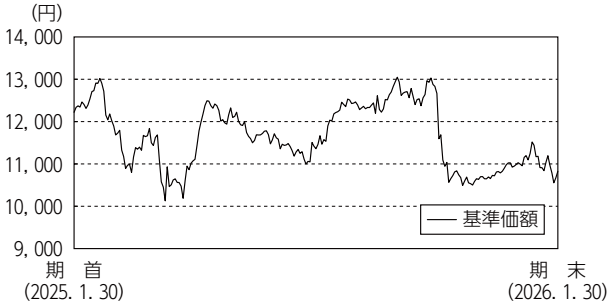
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%		
(期 首)2025年 1月30日	12,220	—	99.0	—
1月末	12,337	△ 1.0	99.0	—
2月末	12,021	△ 1.6	98.6	—
3月末	11,501	△ 5.9	98.6	—
4月末	11,072	△ 9.4	98.7	—
5月末	12,099	△ 1.0	99.5	—
6月末	11,712	△ 4.2	99.7	—
7月末	11,462	△ 6.2	97.8	—
8月末	12,395	△ 1.4	99.1	—
9月末	13,048	△ 6.8	98.9	—
10月末	11,690	△ 4.3	98.0	—
11月末	10,651	△ 12.8	93.4	—
12月末	10,995	△ 10.0	97.0	—
(期 末)2026年 1月30日	10,826	△ 11.4	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：12,220円 期末：10,826円 騰落率：△11.4%
 【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は上昇しましたが、生成AI（人工知能）の普及により、教育コンテンツや個別指導機能の差別化が難しくなるとの見方が強まり、教育関連企業の株価は調整しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。
 世界株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ米政権による関税引き上げへの懸念が強まり、2025年3月中旬にかけて下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税

が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のFRBの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、米国における政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月から2026年1月にかけては、FRBの利下げ決定やAI関連設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、対円で米ドルは下落（円高）しましたが、欧州通貨は上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の懸念などから円高圧力が強まりました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は、方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気し円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TAL EDUCATION GROUP ADR REPT CL A（中国）、NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG（中国）、LAUREATE EDUCATION INC（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用)	53 (41)
(その他)	(12)
合 計	83

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
TAL EDUCATION GROUP ADR REPTG CLA (ケイマン諸島)	6.275	11,809	1,881	DUOLINGO INC CLASS A (アメリカ)	0.129	8,483	65,762				
MCGRAW HILL INC (アメリカ)	3.3	7,667	2,323	STRIDE INC (アメリカ)	0.46	8,361	18,176				
DUOLINGO INC CLASS A (アメリカ)	0.168	7,439	44,283	LAUREATE EDUCATION INC (アメリカ)	2	8,098	4,049				
SANOMA (フィンランド)	4.05	7,279	1,797	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC (アメリカ)	0.285	5,738	20,135				
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG (ケイマン諸島)	8.6	7,211	838	COURSERA INC (アメリカ)	3.79	5,062	1,335				
AFYA LTD CLASS A (ケイマン諸島)	2.4	6,432	2,680	DOCEBO INC (カナダ)	1.16	4,756	4,100				
COURSERA INC (アメリカ)	4.55	5,740	1,261	UDEMY INC (アメリカ)	5.2	4,600	884				
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS I (アメリカ)	0.32	5,628	17,588	TAL EDUCATION GROUP ADR REPTG CLA (ケイマン諸島)	3.2	4,203	1,313				
PEARSON PLC (イギリス)	1.65	3,707	2,246	GRAHAM HOLDINGS COMPANY CLASS B (アメリカ)	0.026	3,962	152,389				
STRIDE INC (アメリカ)	0.15	3,011	20,078	GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.132	3,818	28,927				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株 190.03 ()	千アメリカ・ドル 366 ()	百株 181.07	千アメリカ・ドル 447
オーストラリア	百株 — ()	千オーストラリア・ドル — ()	百株 8	千オーストラリア・ドル 3
香港	百株 86 ()	千香港・ドル 359 ()	百株 11	千香港・ドル 40
イギリス	百株 16.5 ()	千イギリス・ポンド 18 ()	百株 13	千イギリス・ポンド 15
ユーロ (フィンランド)	百株 40.5 ()	千ユーロ 42 ()	百株 6.5	千ユーロ 6

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

教育マザーファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS I	4.15	5.35	48	7,507	一般消費・サービス	
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	7.9	5.15	55	8,529	一般消費・サービス	
STRIDE INC	6.85	3.75	31	4,842	一般消費・サービス	
GRAND CANYON EDUCATION INC	4.53	3.51	60	9,305	一般消費・サービス	
TAL EDUCATION GROUP ADR REPTG CLA	30.75	61.5	78	12,001	一般消費・サービス	
LAUREATE EDUCATION INC	40	21.6	74	11,391	一般消費・サービス	
AFYA LTD CLASS A	17	28	41	6,436	一般消費・サービス	
COURSERA INC	27.8	35.4	21	3,334	一般消費・サービス	
DOCEBO INC	11.6	—	—	—	情報技術	
DUOLINGO INC CLASS A	2.32	2.71	37	5,807	一般消費・サービス	
UDEMY INC	36.8	—	—	—	一般消費・サービス	
GRAHAM HOLDINGS COMPANY CLASS B	0.75	0.64	74	11,372	一般消費・サービス	
STRATEGIC EDUCATION INC	4.4	3.2	27	4,157	一般消費・サービス	
MCGRAW HILL INC	—	33	48	7,519	一般消費・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	194.85 13銘柄	203.81 12銘柄	600 <75.1%>	92,207	
		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)						
IDP EDUCATION LTD	8	—	—	—	一般消費・サービス	
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	— —	— <—>	—	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)						
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG	51	126	580	11,416	一般消費・サービス	
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	51 1銘柄	126 1銘柄	580 <9.3%>	11,416	
		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)						
PEARSON PLC	50	53.5	50	10,716	一般消費・サービス	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	50 1銘柄	53.5 1銘柄	50 <8.7%>	10,716	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フィンランド)						
SANOMA	—	34	32	6,016	メディア・出版	
ユーロ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	34 1銘柄	32 <4.9%>	6,016	
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	303.85 16銘柄	417.31 15銘柄	— <98.1%>	120,355	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	120,355 千円	98.1 %
コール・ローン等、その他	2,377	1.9
投資信託財産総額	122,732	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1オーストラリア・ドル=107.96円、1香港・ドル=19.68円、1イギリス・ポンド=211.74円、1ノルウェー・クローネ=16.08円、1スウェーデン・クローネ=17.41円、1ユーロ=183.36円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(122,199千円)の投資信託財産総額(122,732千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項目	当期末
(A) 資産	122,732,927円
コール・ローン等	2,377,025
株式(評価額)	120,355,902
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	122,732,927
元本	113,372,897
次期繰越損益金	9,360,030
(D) 受益権総口数	113,372,897口
1万口当り基準価額(C/D)	10,826円

*期首における元本額は108,809,717円、当作成期間中における追加設定元本額は35,383,938円、同解約元本額は30,820,758円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

iFreeActive エドテック 113,372,897円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,826円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	823,718円
受取配当金	704,531
受取利息	70,462
その他収益金	48,725
(B) 有価証券売買損益	△ 12,780,780
売買益	20,248,575
売買損	△ 33,029,355
(C) その他費用	△ 572,720
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 12,529,782
(E) 前期繰越損益金	24,152,992
(F) 解約差損益金	△ 6,479,242
(G) 追加信託差損益金	4,216,062
(H) 合計 (D + E + F + G)	9,360,030
次期繰越損益金 (H)	9,360,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。